

2016年10月12日 全6頁

Indicators Update

8月機械受注

前月比▲2.2%。減少したものの、増加見通し達成の確度は高い

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲2.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、市場コンセンサス（同▲4.7%）は上回った。製造業・非製造業ともに3ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば、足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲4.0%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲1.9%と、ともに3ヶ月ぶりに減少した。一方、外需は同+6.8%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待される。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠く内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢が強まりつつある点には留意したい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年				2016年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船舶を除く）	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	4.9	▲2.2
コンセンサス												▲4.7
DIR予想												▲3.0
製造業	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4	17.7	0.3	▲4.0
非製造業（船舶を除く）	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3	2.1	8.6	▲1.9
外需	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8	10.8	▲11.7	6.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

8月機械受注：3ヶ月ぶりの減少だが、足下の機械受注は底堅く推移

2016年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲2.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、市場コンセンサス（同▲4.7%）は上回った。製造業・非製造業ともに3ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば、足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。

製造業：3ヶ月ぶりの減少。「鉄鋼業」や「金属製品」などがマイナスに寄与

8月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲4.0%と、3ヶ月ぶりに減少した。

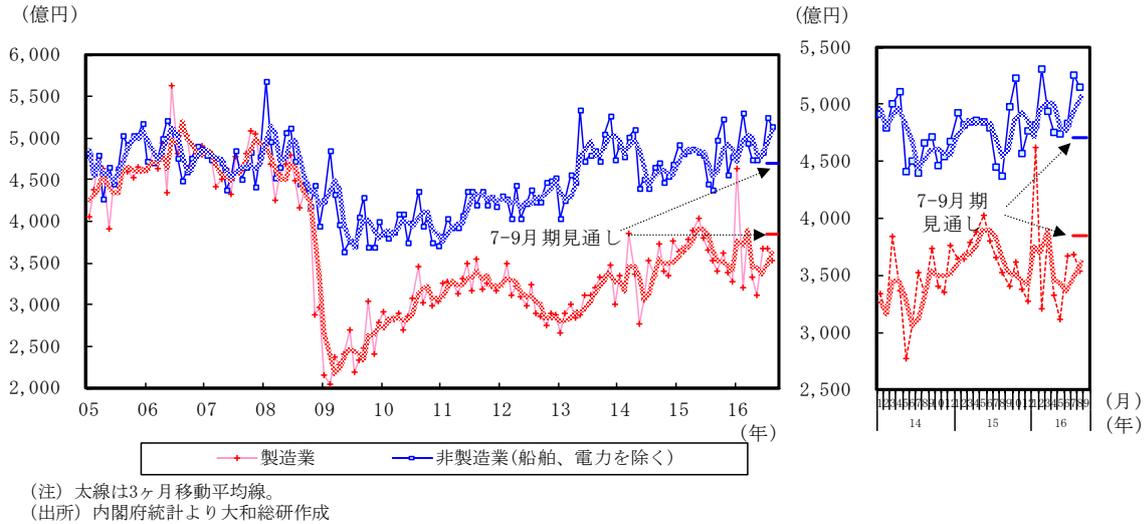
内訳を見ると、「鉄鋼業」（前月比▲62.3%）のほか、「金属製品」（同▲52.3%）、「化学工業」（同▲31.7%）などが前月から減少した。鉄鋼業は、3ヶ月ぶりの減少となった。将来的な公共投資への期待感の高まりはあるものの、中国景気の減速を背景として世界的に生産能力は過剰傾向にあり、本格的な回復には至っていないと考えられる。金属製品については、前月の反動から3ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば持ち直しの動きが見られ始めていると評価できよう。一方、「その他製造業」（同+26.4%）や「電気機械」（同+6.6%）、「その他輸送用機械」（同+14.9%）などが前月から増加した。電気機械は、2ヶ月ぶりに増加に転じており、年初の落ち込みを回復した後は、横ばい圏で推移している。

非製造業：3ヶ月ぶりの減少だが、受注水準は堅調に推移

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲1.9%と3ヶ月ぶりに減少した。このところの非製造業の受注動向は比較的高い水準を保っており、堅調な推移をしていると評価できる。

内訳を見ると、「通信業」（前月比▲22.7%）、「農林漁業」（同▲26.2%）、「金融業・保険業」（同▲12.7%）などが前月から減少した。通信業は3ヶ月ぶりの減少となり、足下の増加基調に一服感が見られる。一方、前月から増加したのは「運輸業・郵便業」（同+20.6%）、「その他非製造業」（同+21.2%）、「情報サービス業」（同+12.8%）などである。運輸業・郵便業は、2ヶ月ぶりに増加に転じ、均してみれば、受注額の増加基調が継続している。人手不足感が強まる中、合理化・省力化投資が運輸業・郵便業の受注を下支えしている可能性があるだろう。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

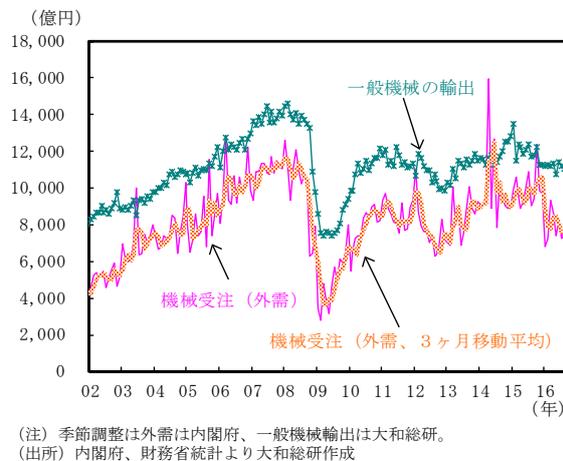


外需：2ヶ月ぶりに増加。航空機、産業機械等で受注増

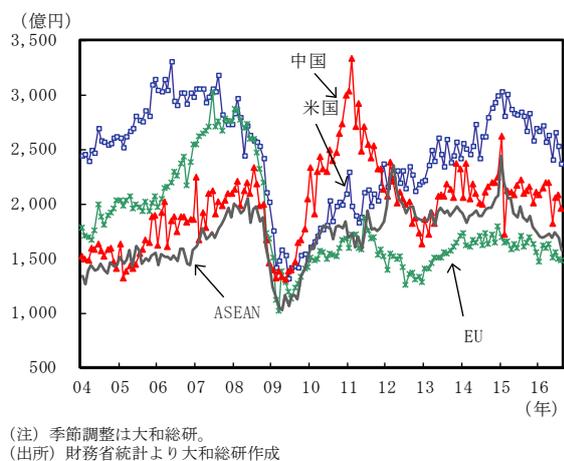
外需は前月比+6.8%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によれば、船舶、重電機等で受注が減少したものの、航空機、産業機械等で受注が増加した。

足下の世界経済は年初の頃と比較して落ち着きを取り戻した感があるものの、米国企業部門の停滞や英国のEUからの離脱(Brexit)に端を発する世界経済の先行き不透明感などのリスク要因も存在している。先行きの外需は、メインシナリオとして緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

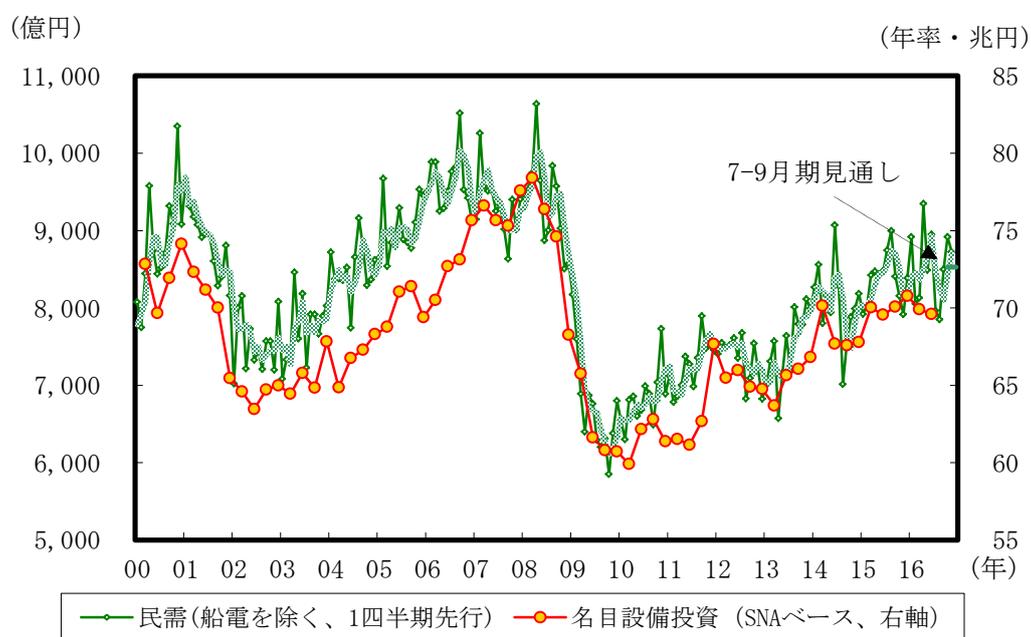


先行きの機械受注は緩やかに増加する展開を予想

内閣府が公表した7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+5.2%と、前四半期から増加すると見込まれている。7月、8月の結果を踏まえると、7-9月期見通しは、9月の受注が前月比▲8.9%以上であれば達成されるため、見通し達成の確度は高いと考える。

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待される。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠く内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢が強まりつつある点には留意したい。

図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

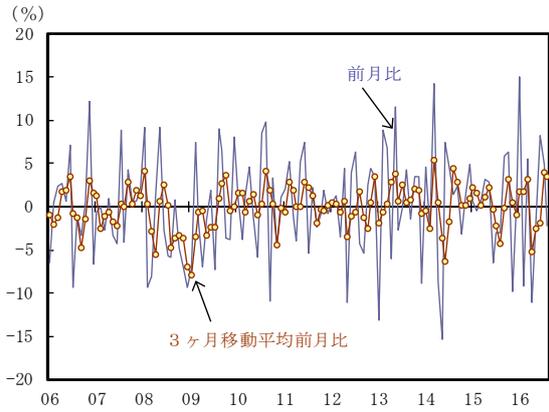


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

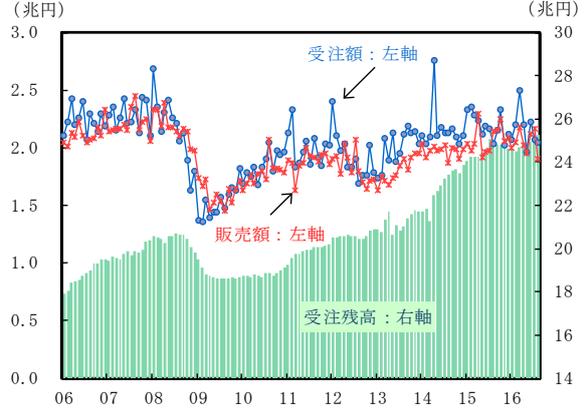
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

船舶を除く合計（季節調整値）

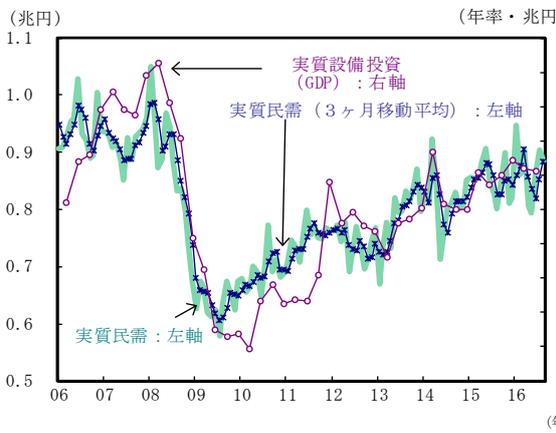


(兆円)

(兆円)

(年)

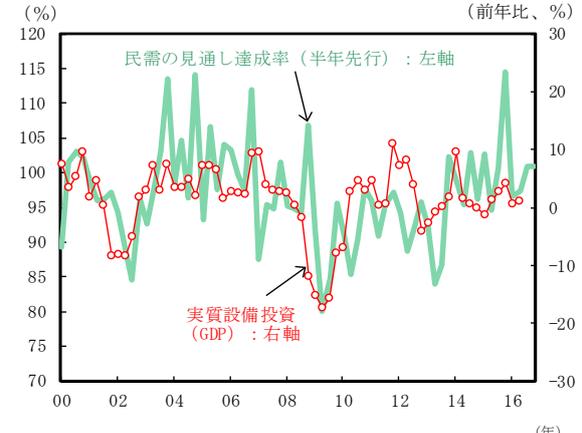
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

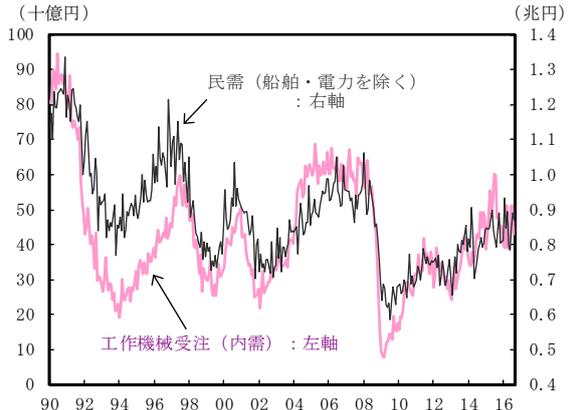
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

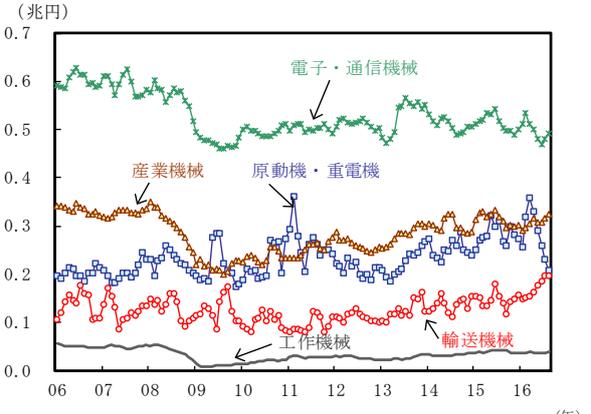
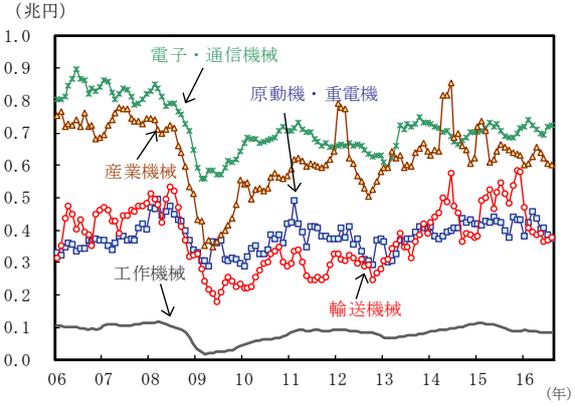
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



(年)

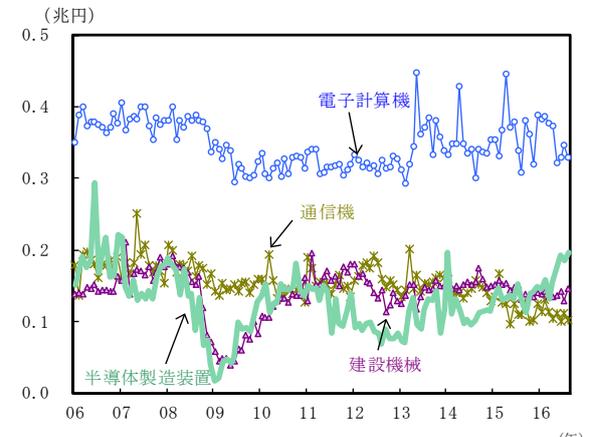
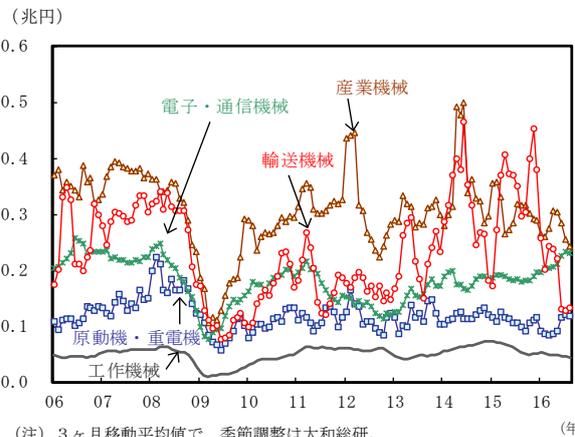
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



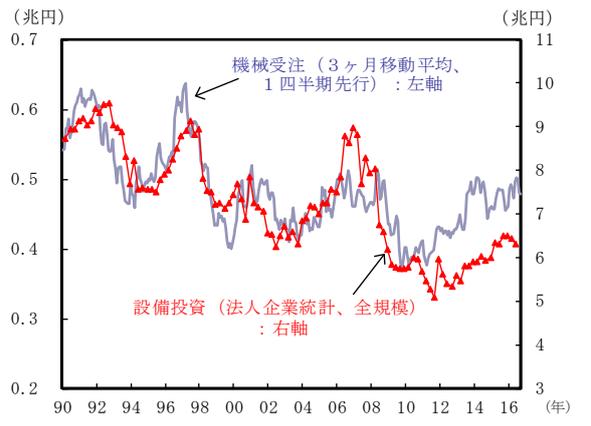
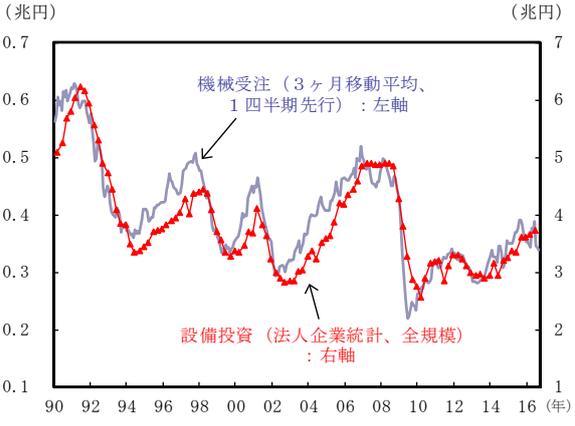
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成